

介護保険事業運営協議会資料(令和4年度第1回会議)

介護保険事業計画の実施状況について

- 1 介護保険事業計画の実施状況
- 2 第1号被保険者及び要介護認定者の状況
- 3 要介護認定の実施状況
- 4 介護保険サービス利用者数等(計画値)と実績
- 5 介護予防・生活支援サービス事業負担金 執行状況
- 6 在宅福祉サービスと家族支援の進捗状況
- 7 第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価について
- 8 介護保険事業 地域分析・検討結果

高齢者支援課 介護保険係・高齢者福祉係

1 介護保険事業計画の実施状況

第1号被保険者数、要介護認定者数等

	令和2年度(第7期)			令和3年度(第8期)		
	計画値	実績値	比較	計画値	実績値	比較
第1号被保険者数 (人)	16,987	17,057	100.4%	16,954	16,967	100.1%
要介護認定者数 (人)	3,119	3,356	107.6%	3,398	3,340	98.3%
要介護認定率 (%)	18.4	19.7	107.2%	20.0	19.7	98.2%
総給付費 (円)	5,225,082,000	4,876,429,307	93.3%	5,170,148,000	4,827,077,516	93.4%
施設サービス (円)	2,058,486,000	2,129,248,486	103.4%	2,377,417,000	2,115,621,471	91.8%
居住系サービス (円)	419,075,000	460,766,659	109.9%	488,919,000	462,827,003	94.7%
在宅サービス (円)	2,747,521,000	2,286,414,162	83.2%	2,303,812,000	2,248,629,042	94.6%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	307,593.0	285,890.2	92.9%	304,952	284,498	93.3%

【実績値】 「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。
「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

【計画値】 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値 ※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

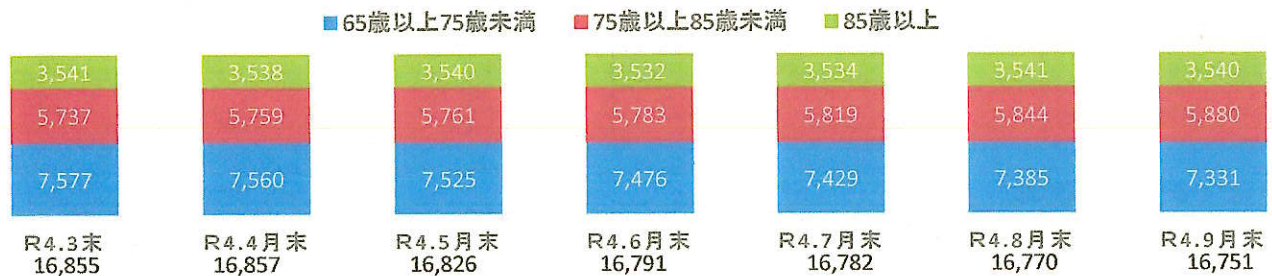
2 第1号被保険者及び要介護認定者の状況

(1) 第1号被保険者数

単位：人

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (9月末現在)
被保険者数	16,984	17,052	17,095	17,084	17,057	16,967	16,751

第1号被保険者数(令和4年度)



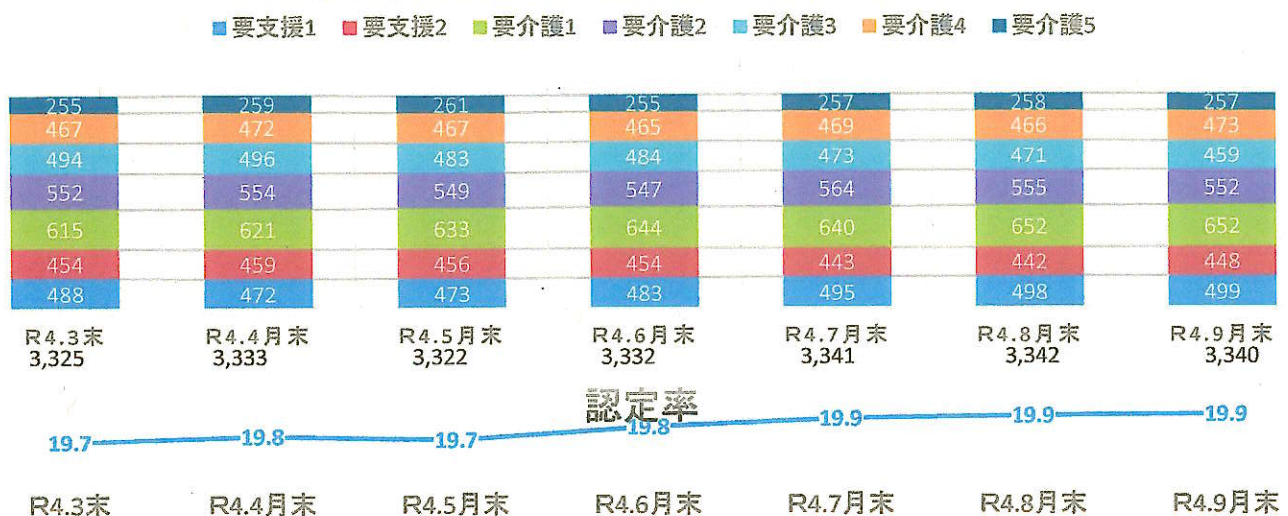
(2) 要介護(支援)認定者数

単位：人

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (9月末現在)
要介護(支援)認定者	3,087	3,138	3,185	3,300	3,405	3,386	3,384
要支援1	339	382	422	434	444	470	503
要支援2	495	510	467	498	496	475	451
要介護1	404	441	474	497	554	610	654
要介護2	611	563	579	611	611	568	565
要介護3	487	462	473	469	491	496	466
要介護4	440	472	460	472	496	493	481
要介護5	311	308	310	319	313	274	264
うち第1号被保険者数	3,030	3,081	3,132	3,250	3,356	3,340	3,340
要支援1	334	376	417	430	441	467	499
要支援2	486	502	456	490	486	466	448
要介護1	400	435	469	493	553	609	652
要介護2	594	547	564	594	600	559	552
要介護3	481	455	466	463	485	488	459
要介護4	434	467	455	465	483	484	473
要介護5	301	299	305	315	308	267	257

※第1号被保険者数及び認定者数は各年9月末現在の人数(平成28～令和4年度事業状況報告より)

要介護(要支援)認定者数(令和4年度)



3 要介護認定の実施状況

(1) 申請受付状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (4~10月)
申請件数		3,300	3,364	3,299	3,402	2,151	2,682	2,191
内訳	新規申請	926	902	1,013	989	956	965	525
	更新申請	2,137	2,154	1,967	2,096	897	1,415	1,497
	変更申請	237	308	319	317	298	302	169
一月当たりの申請件数		275	280	275	284	179	224	313
職権による有効期間延長		—	—	—	—	1,183	1,223	166

(2) 認定審査会実施状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (4~10月)
開催回数	審査会	118	116	120	117	75	15	0
	書面	—	—	—	—	37	105	70
審査件数	審査会	3,246	3,323	3,152	3,225	1,651	397	—
	書面	—	—	—	—	485	1,985	1,959
開催回数 (一月当たり)	審査会	9.8	9.7	10.0	9.8	—	1.3	—
	書面	—	—	—	—	—	8.8	10.0
審査件数 (1回当たり)	審査会	27.5	28.6	26.3	27.6	22.0	26.5	—
	書面	—	—	—	—	13.1	18.9	28.0

4 介護保険サービス利用者数等（計画値）と実績

(1) 介護予防サービス

介護予防サービス	単位	令和2年度 (計画値)	令和2年度 (実績)	比較	令和3年度 (計画値)	令和3年度 (実績)	比較
介護予防訪問介護	人数(人)	—	—	—	—	—	—
介護予防訪問入浴介護	人数(人)	1	1	0	0	1	1
	回数(回)	4	5	1	0	9	9
介護予防訪問看護	人数(人)	19	21	2	24	23	△ 1
	回数(回)	76	80	4	89	76	△ 13
介護予防訪問リハビリテーション	人数(人)	45	26	△ 19	25	30	5
	回数(回)	460	268	△ 192	235	278	43
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	31	21	△ 10	26	23	△ 3
介護予防通所介護	人数(人)	—	—	—	—	—	—
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	234	149	△ 85	147	160	13
介護予防短期入所生活介護	人数(人)	9	4	△ 5	7	4	△ 3
	日数(日)	42	25	△ 17	26	20	△ 6
介護予防短期入所療養介護（老健）	人数(人)	4	1	△ 3	1	3	2
	日数(日)	16	6	△ 10	5	16	11
介護予防短期入所療養介護（病院等）	人数(人)	1	0	△ 1	0	0	0
	日数(日)	1	0	△ 1	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人数(人)	304	267	△ 37	243	271	28
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)	13	8	△ 5	9	7	△ 2
介護予防住宅改修	人数(人)	9	5	△ 4	6	5	△ 1
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)	25	20	△ 5	25	19	△ 6

地域密着型介護予防サービス	単位	令和2年度 (計画値)	令和2年度 (実績)	比較	令和3年度 (計画値)	令和3年度 (実績)	比較
介護予防認知症対応型通所介護	人数(人)	2	0	△ 2	0	1	1
	回数(回)	4	3	△ 1	0	7	7
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)	4	5	1	7	4	△ 3
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	1	0	△ 1	0	0	0

介護予防支援	人数(人)	641	384	△ 257	376	401	25
--------	-------	-----	-----	-------	-----	-----	----

※回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

(2) 介護サービス

居宅サービス	単位	令和2年度 (計画値)	令和2年度 (実績)	比較	令和3年度 (計画値)	令和3年度 (実績)	比較
訪問介護	人数(人)	440	389	△ 51	404	397	△ 7
	回数(回)	10,276	7,603	△ 2,673	7,646	7,752	106
訪問入浴介護	人数(人)	53	52	△ 1	52	49	△ 3
	回数(回)	306	261	△ 45	271	224	△ 47
訪問看護	人数(人)	205	181	△ 24	195	182	△ 13
	回数(回)	995	798	△ 197	824	811	△ 13
訪問リハビリテーション	人数(人)	125	67	△ 58	69	75	6
	回数(回)	1,596	632	△ 964	575	718	143
居宅療養管理指導	人数(人)	285	241	△ 44	288	242	△ 46
通所介護	人数(人)	506	466	△ 40	480	446	△ 34
	回数(回)	4,958	4,472	△ 486	4,426	4,172	△ 254
通所リハビリテーション	人数(人)	347	288	△ 59	307	287	△ 20
	回数(回)	2,649	1,996	△ 653	2,162	1,939	△ 223
短期入所生活介護	人数(人)	235	205	△ 30	236	191	△ 45
	日数(日)	3,264	2,907	△ 357	3,241	2,772	△ 469
短期入所療養介護(老健)	人数(人)	60	40	△ 20	49	40	△ 9
	日数(日)	574	396	△ 178	444	371	△ 73
短期入所療養介護(病院等)	人数(人)	4	0	△ 4	2	0	△ 2
	日数(日)	40	0	△ 40	17	0	△ 17
福祉用具貸与	人数(人)	844	810	△ 34	792	823	31
特定福祉用具購入費	人数(人)	18	19	1	18	19	1
住宅改修費	人数(人)	12	9	△ 3	11	9	△ 2
特定施設入居者生活介護	人数(人)	48	62	14	67	63	△ 4

地域密着型サービス	単位	令和2年度 (計画値)	令和2年度 (実績)	比較	令和3年度 (計画値)	令和3年度 (実績)	比較
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	15	0	△ 15	0	0	0
夜間対応型訪問介護	人数(人)	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	人数(人)	58	53	△ 5	55	53	△ 2
	回数(回)	1,007	652	△ 355	684	689	5
小規模多機能型居宅介護	人数(人)	74	53	△ 21	58	51	△ 7
認知症対応型共同生活介護	人数(人)	98	98	0	100	100	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)	32	29	△ 3	30	30	0
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	1	2	1	1	1	0
地域密着型通所介護	人数(人)	239	191	△ 48	197	192	△ 5
	回数(回)	2,157	1,772	△ 385	1,784	1,725	△ 59

施設サービス	単位	令和2年度 (計画値)	令和2年度 (実績)	比較	令和3年度 (計画値)	令和3年度 (実績)	比較
介護老人福祉施設	人数(人)	347	346	△ 1	357	347	△ 10
介護老人保健施設	人数(人)	264	235	△ 29	253	236	△ 17
介護医療院	人数(人)	0	10	10	20	13	△ 7
介護療養型医療施設	人数(人)	44	47	3	43	44	1

居宅介護支援	人数(人)	1,248	1,282	34	1,296	1,277	△ 19
--------	-------	-------	-------	----	-------	-------	------

※回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

※資料：介護保険事業状況報告(R2・R3年報)・保険料算出シート

5 介護予防・生活支援サービス事業負担金 執行状況

(単位: サービス費、委託料は円)

	実施状況	
	令和3年度	令和4年度(10月審査分まで)
訪問型サービス費	39,777,224	22,587,481
決定件数	2,084	1,126
通所型サービス費	71,790,016	35,739,641
決定件数	2,641	1,360
高額総合事業サービス費	232,561	141,036
決定件数	112	71
介護予防ケアマネジメント委託料	11,633,464	6,049,630
委託件数	2,581	1,343

6 在宅福祉サービスと家族支援の進捗状況

(1)「食」の自立支援事業

在宅の一人暮らし高齢者等で支援が必要な人を対象に、健康で自立した生活を送ることができるよう、配食サービスと安否確認を行い食生活の改善と健康増進を図っています。

栄養改善とともに食事の楽しみと関心を高め、生活の質の向上につなげることができるよう本事業を推進していきます。

区 分	実 施 状 況	
	令和3年度	令和4年度(10月末現在)
年間利用件数(延件数)	16,896食	9,922食

(2)介護用品支給事業

介護用品支給事業は、在宅で低所得世帯の重度要介護高齢者又は介護者に対し紙おむつ、紙パンツ、尿取りパットを年間10万円を限度額として現物支給する制度です。

事業を継続実施し、介護者の経済的負担の軽減を図ります。

区 分	実 施 状 況	
	令和3年度	令和4年度(10月末現在)
年間利用件数(人)	30人	42人

(3)家族介護慰労事業

家族介護慰労事業は、在宅で低所得世帯の重度要介護高齢者で介護サービスを過去1年以上利用しなかった人を介護している同一世帯の方に年間10万円を支給する制度です。事業を継続実施し、介護者の経済的負担の軽減を図ります。

区 分	実 施 状 況	
	令和3年度	令和4年度(10月末現在)
年間利用件数(人)	0人	0人

(4)権利擁護制度の利用促進

認知症等により判断能力が低下し、日常生活に支障がある高齢者について、本人の権利を守る成年後見制度、財産管理等を支援するの事業の利用を促進していきます。

区 分	実 施 状 況	
	令和3年度	令和4年度(10月末現在)
年間申立件数(件)	1件	3件
年間在宅助成件数(人)	0人	0人
年間施設助成件数(人)	4人	6人

(5)外出の支援

事業名 内容・方針

○外出支援サービス事業

・ボランティア移送サービス事業:社会福祉協議会

安房郡市の圏域内でボランティアによる移送サービスを行っています。

・外出支援バス利用助成事業:市

高齢者の日常生活の利便性の向上及び社会生活圏の拡大を図ることを目的として、要介護1～5の認定を受けていない非課税世帯に属する高齢者又は運転免許を自主返納した高齢者にバス券を交付し、バスの利用に対する助成を行っています。

・外出支援タクシー利用助成事業:市

高齢者の日常生活の利便性の向上及び社会生活圏の拡大を図ることを目的として、要介護1～5の認定を受けていない非課税世帯に属するの高齢者又は運転免許を自主返納した自家用車を持っていない高齢者にタクシー券を交付し、タクシーの利用に対する助成を行っています。

区 分	実 施 状 況	
	令和3年度	令和4年度(10月末現在)
ボランティア移送サービス (社協)年間件数	1,331件	994件
外出支援バス利用助成 (市)年間交付者数	277人	258人
外出支援タクシー利用助成 (市)年間交付者数	280人	287人

(6)安否確認等の支援(緊急通報システム事業)

一人暮らしの高齢者等が病気やけが等の緊急事態になった場合に速やかな救助を行うため、緊急通報装置を貸与しています。

緊急ボタンを押すだけで、受信センターと通話ができ、利用者からの緊急通報を受け、状況に応じて協力員や親族への連絡や救急車の出動を要請します。また、緊急通報以外でも看護師等が生活や健康面での不安や悩みごとの相談を、24時間365日体制で受け付け、適切なアドバイスを行います。

区 分	実 施 状 況	
	令和3年度	令和4年度(10月末現在)
年間利用件数(人)	104人	102人

(7)その他の支援(生活管理指導短期宿泊事業(ショートステイ))

生活管理指導短期宿泊事業は、要介護状態ではないものの基本的な生活習慣が欠如している高齢者が、体調不良時等に養護老人ホーム等に短期入所し、生活習慣等の指導を受けるサービスです。虐待により保護するケースや災害等で自宅に住むことができなくなった高齢者が短期入所するケースもあります。

区 分	実 施 状 況	
	令和3年度	令和4年度(10月末現在)
年間利用件数(延日数)	158人(日間)	56人(日間)

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

第8期介護保険事業計画に記載の内容					令和3年度（年度未実績）		
項目番号	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
1	①自立支援、介護予防、重症化防止	高齢者へのアンケートでは、要介護1未満でも5割弱の高齢者に生活機能低下がある。リスクの割合は、「認知機能低下」「うつ傾向」が80%以上。上の、「転倒リスク」が80%以上。この場である「お年寄りサロン」は平成28年度から社会福祉協議会へ委託。令和3年4月現在のサロンの数は22箇所。地域内のリハビリテーションに関する理学療法士等の専門職が少なく、また専門職を介護予防教室等へ派遣依頼する場面も言及している。	一般介護予防事業の推進 地域介護予防活動支援事業の推進 地域リハビリテーション活動支援事業の推進	地域における介護予防の取組を強化するた め、住民の通いの場を推進する社会福祉協議 会の生活支援コーナーや老人クラブの 役員に介護予防の必要性や体験等を周知し推 進する。	【介護予防関係等の普及】 通いの場であるお年寄りサロンや地区社会福祉協 議会が開催する高齢者の集い等へ理学療法士、 保健師などを派遣し、介護予防関係の普及啓発 を行う。また、地域リハビリテーション支援事業の課題も多いが、地域内のリ ハビリテーション専門職に介護予防教室への協力を確認し、地域リ ハビリテーションの推進に向けた体制づくりを行う。さらに保健師運 動指導士等の専門職等の活用も検討していく。 基幹型地域包括支援センターが中心となり、2つの委託地域包括支 援センターと連携を取りながら介護予防を推進していく。	△	【高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施】 組織の見直しがあり、介護予防を推進する部署が保健課に変わっ たが、引き続き、健康寿命延伸プロジェクト内で保健事業と介護予防 の一体的実施や今後の介護予防のほか、重症化防止、自立支援に 向けた施策について検討していく。
2	②介護給付等費用の適正化	本市の高齢者人口は減少に転じているものの、介護サービスを増加していき ます。そのため、介護給付を必要と する被保険者の適正な認定や、必 要となるサービスが適正に提供で きるよう、介護給付適正化計画に 基づきサービスの真の確保と費用 の効率化を進める必要がある。	①要介護認定の適正化 ②ケアプランの点検 ③住宅改修等の点検 ④医療情報との統合・経費点 検 ⑤介護給付費通知	①認定調査委員の集会研修(年2回)、認定調査 員以外の職員による資料の全件点検実施 ②ケアプランの点検件数(4~5事業所・10件/ 年) ③住宅改修・福祉用具の全件書面審査 ④千葉県国民健康保険団体連合会から提供さ れるデータを活用し医療情報と介護報酬支払 情報と照合を行う。又、縦覧点検では適正化シ ステムを活用し行う。 ⑤受給者に対し、介護報酬の請求及び費用の 給付情報を提供する。	①認定調査員集会(内部)研修:R3.9月、外部研 修:R4.2月(動画視聴による)を実施。その他: ②ケアプランの点検:5事業所、15件(業務委託に より実施) ③住宅改修:164件、福祉用具:318件 ④医療費審査会により疑義のあった25件について 通知、過誤件数0件 ⑤介護給付適正化システムにより4月、12月、3月に 縦覧点検を実施。発送件数576件、過誤件数1件 ⑥給付費通知:12月に2,782件発送	○	ケアプラン点検については、専門性が高いことや業務委託によるコ スト面から今後も引き続き実施方法等について検討する。

・数値目標の達成率(◎:80%以上、○:60~79%、△:30~59%、×:29%以下)
・達成率が出しにくい場合、数値目標を設定していない場合:○達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった

南房総市介護保険事業 地域分析・検討結果

(令和元年度～令和3年度)

地域分析・検討結果

活用データ名・ 指標名	指標 ID	単位	備考	自保険者			都道府県平均		
				R1	R2	R3	R1	R2	R3
認定率	B4-a	%	見える化・時系列 (各年度年報)	19.2	19.6	19.7	16.3	16.7	17.0
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列(他地域と比較) (各年度年報)	15.5	15.7	15.5	16.5	16.5	16.1
調整済み認定率 (要介護3～5)	B6-a	%	見える化・時系列(他地域と比較) (各年度年報)	5.6	5.5	5.4	5.8	5.8	5.7
調整済み認定率 (要支援1～要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列(他地域と比較) (各年度年報)	9.9	10.2	10.1	10.8	10.7	10.5
				R1	R2	R3	R1	R2	R3
受給率 (施設サービス)	D2	%	見える化・時系列 (各年度年報)	3.8	3.9	4.0	2.4	2.4	2.5
受給率 (居住系サービス)	D3	%	見える化・時系列 (各年度年報)	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
受給率 (在宅サービス)	D4	%	見える化・時系列 (各年度年報)	9.8	10.2	10.3	8.3	8.5	8.8
				R1	R2	R3	R1	R2	R3
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)	D15-a	円	見える化・時系列 (各年度年報)	122,308	120,234	117,966	129,333	129,547	130,157
受給者1人あたり給付月額(在宅サービス)	D15-b	円	見える化・時系列 (各年度年報)	112,924	110,461	108,071	118,968	118,815	119,492
受給者1人あたり給付月額(訪問介護)	D17-a	円	見える化・時系列 (各年度年報)	53,033	54,599	55,165	72,066	76,896	77,721
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問介護)	D31-a	回	見える化・時系列 (各年度年報)	19.5	19.5	19.5	24.4	25.5	25.7
受給者1人あたり給付月額(訪問入浴介護)	D17-b	円	見える化・時系列 (各年度年報)	60,771	59,807	56,006	62,454	62,809	62,955
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問入浴介護)	D31-b	回	見える化・時系列 (各年度年報)	5.1	5.0	4.7	5.1	5.0	5.0
受給者1人あたり給付月額(訪問看護)	D17-c	円	見える化・時系列 (各年度年報)	27,591	28,850	29,288	40,163	41,015	41,215
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問看護)	D31-c	回	見える化・時系列 (各年度年報)	4.2	4.3	4.3	8.6	8.8	8.8
受給者1人あたり給付月額(訪問リハビリテーション)	D17-d	円	見える化・時系列 (各年度年報)	25,079	27,575	26,765	34,331	35,365	36,047
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問リハビリテーション)	D31-d	回	見える化・時系列 (各年度年報)	8.8	9.6	9.4	11.6	11.9	12.3
受給者1人あたり給付月額(居宅療養管理指導)	D17-e	円	見える化・時系列 (各年度年報)	6,850	6,886	6,841	12,024	11,871	12,228
受給者1人あたり給付月額(通所介護)	D17-f	円	見える化・時系列 (各年度年報)	78,115	79,870	76,000	76,708	80,337	80,350

データの値						全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)
全国平均			比較地域						
館山市									
R1	R2	R3	R1	R2	R3				
18.4	18.7	18.9	20.1	20.8	20.8	認定率は全国平均よりも約1ポイント高い状況で推移している。調整済み認定率、調整済み認定率(要介護3~5)、(要支援1~要介護2)は、全国平均よりも低い状況で推移している。	高齢化率が高い地域であるため、認定率は高い水準にあるが、調整済み認定率は低くなっている。重度化しないと認定申請に至らない傾向がある。	認定審査会資料の記載から、新型コロナウイルス感染症の影響による心身の不調や、リハビリ目的の申請者が多いことが確認できる。介護度の割合では、全国平均と比較し要介護1の割合が低くなっている。	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出の機会が減ったことにより、身体機能に低下がみられ、訪問・通所リハビリテーションの要望が多くなっている。感染対策に配慮した介護予防事業の実施を検討する必要がある。介護度別認定者の割合で要介護1の割合が低いことについては、これまでの審査判定の妥当性を検証し、研修等の実施により認定調査及び認定審査の平準化を図る。
17.0	17.0	16.6	17.3	17.6	17.2				
5.8	5.7	5.6	4.5	4.7	4.9				
11.3	11.2	11.0	12.8	12.9	12.4				
R1	R2	R3	R1	R2	R3				
2.8	2.8	2.8	3.3	3.4	3.4	居住系サービス、在宅サービスは全国平均並みだが、施設系サービスが全国平均よりも約1ポイント高い状況で推移している。	市内の基盤整備の状況が大きく影響している。	圏域ごとに50人規模の特別養護老人ホームが整備されており、最終的には施設入所という認識が強い。	重度化してから認定申請を受けられる傾向があるため、家族の介護負担が大きく、施設入所の要望が高くなる傾向がある。感染症の影響により、遠方の家族の関与が難しい状況から、施設サービスの利用が増加している。在宅サービスを利用することにより介護負担が軽減できるような支援体制整備が必要。在宅生活を支えるための24時間対応サービスの整備を進める必要がある。
1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3				
9.8	9.9	10.2	9.6	10.1	10.4				
R1	R2	R3	R1	R2	R3				
128,829	129,423	130,298	118,621	121,169	120,847				
118,025	118,281	119,151	107,422	109,755	109,681				
68,919	73,426	75,248	52,764	55,220	58,356				
24.0	25.1	25.6	19.0	19.3	21.0				
61,909	62,559	62,640	54,715	59,397	57,839				
5.0	5.0	5.0	4.6	4.9	4.8				
40,500	41,148	41,445	28,079	29,910	30,782				
8.7	8.8	8.9	4.3	4.4	4.5				
33,241	33,726	34,160	24,348	24,483	24,890				
11.4	11.5	11.7	8.5	8.5	8.5				
11,939	11,888	12,220	8,516	7,886	7,645				
81,668	85,006	84,960	79,629	82,787	80,467				

活用データ名・ 指標名	指標 ID	単位	備考	自保険者			都道府県平均		
受給者1人あたり利用日数・回数(通所介護)	D31-e	日	見える化・時系列 (各年度年報)	9.6	9.6	9.3	9.8	10.0	10.1
受給者1人あたり給付月額(通所リハビリテーション)	D17-g	円	見える化・時系列 (各年度年報)	49,985	50,694	47,845	59,202	59,620	60,128
受給者1人あたり利用日数・回数(通所リハビリテーション)	D31-f	日	見える化・時系列 (各年度年報)	4.6	4.6	4.3	6.2	6.1	6.1
受給者1人あたり給付月額(短期入所生活介護)	D17-h	円	見える化・時系列 (各年度年報)	97,783	109,902	112,193	109,799	128,117	128,845
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所生活介護)	D31-g	日	見える化・時系列 (各年度年報)	12.7	14.0	14.3	13.1	14.8	14.9
受給者1人あたり給付月額(短期入所療養介護)	D17-i	円	見える化・時系列 (各年度年報)	101,717	103,206	99,803	87,873	95,905	96,213
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所療養介護)	D31-h	日	見える化・時系列 (各年度年報)	9.3	9.5	9.2	7.8	8.2	8.3
受給者1人あたり給付月額(福祉用具貸与)	D17-j	円	見える化・時系列 (各年度年報)	12,629	13,102	13,338	12,672	12,887	13,066
受給者1人あたり給付月額(特定施設入居者生活介護)	D17-k	円	見える化・時系列 (各年度年報)	165,544	165,156	161,739	180,616	184,153	185,772
受給者1人あたり給付月額(介護予防支援・居宅介護支援)	D17-l	円	見える化・時系列 (各年度年報)	11,150	11,246	11,485	12,984	13,121	13,496
受給者1人あたり給付月額(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	D17-m	円	見える化・時系列 (各年度年報)	-	-	-	163,609	167,951	170,693
受給者1人あたり給付月額(夜間対応型訪問介護)	D17-n	円	見える化・時系列 (各年度年報)	-	-	-	24,538	27,951	22,731
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型通所介護)	D17-o	円	見える化・時系列 (各年度年報)	133,974	138,259	142,406	111,705	117,620	117,711
受給者1人あたり給付月額(小規模多機能型居宅介護)	D17-p	円	見える化・時系列 (各年度年報)	189,357	191,587	214,041	189,414	189,799	194,426
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型共同生活介護)	D17-q	円	見える化・時系列 (各年度年報)	252,438	255,021	254,257	255,985	259,755	261,996
受給者1人あたり利用日数・回数(認知症対応型通所介護)	D31-i	日	見える化・時系列 (各年度年報)	12.2	12.1	12.9	10.2	10.4	10.5
受給者1人あたり給付月額(地域密着型特定施設入居者生活介護)	D17-r	円	見える化・時系列 (各年度年報)	-	-	-	195,787	199,506	202,797
受給者1人あたり給付月額(看護小規模多機能型居宅介護)	D17-s	円	見える化・時系列 (各年度年報)	30,223	46,227	93,583	269,272	278,419	272,025
受給者1人あたり給付月額(地域密着型通所介護)	D17-t	円	見える化・時系列 (各年度年報)	79,456	82,249	79,868	70,889	75,823	75,291
受給者1人あたり利用日数・回数(地域密着型通所介護)	D31-j	回	見える化・時系列 (各年度年報)	9.0	9.2	9.0	9.1	9.4	9.4
				R1	R2	R3	R1	R2	R3

データの値						全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)
全国平均			比較地域						
			館山市						
10.7	10.9	11.0	10.1	10.2	9.9	<p>訪問介護、訪問看護、訪問リハなどの訪問系サービス、通所リハは、全国平均・県平均と比べ給付月額・給付日数等が低い水準にある。</p> <p>認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービス、短期入所療養介護は、全国平均・県平均と比べ給付月額・給付日数等は高い水準にある。</p>	<p>高齢化率が高く、独居・高齢者のみの世帯が多く、介護力が乏しく、地域施設サービスに依存せざるを得ない状況がある。</p> <p>また、市域が広く、利用者宅が点在するため、訪問系サービスは採算性が低く、業者が撤退している。</p> <p>また、市内に医療機関が少ないため医療系サービスの供給量は低い。リハビリテーションのニーズは高いが供給量が不足している。</p>	<p>医療機関が少ない地域であるため、リハビリテーション提供体制は十分とは言えず、不足感がある。</p>	<p>地域の見守り体制の構築、介護サービスを利用する前から通いの場等でリハビリができる環境の整備、医療依存の高い被保険者を支えるための24時間対応の在宅サービス(看護小規模多機能型居宅介護等)等の整備が必要と考えられる。</p>
58,520	59,317	59,650	54,120	57,616	58,229				
5.9	5.9	5.9	5.4	5.7	5.8				
96,163	108,510	109,769	95,314	108,440	115,591				
11.7	12.9	12.9	12.1	13.3	14.4				
85,707	90,944	92,181	87,482	100,252	101,580				
7.8	8.1	8.2	8.0	9.1	9.2				
11,477	11,660	11,778	11,133	11,684	12,122				
176,351	179,263	181,731	163,361	171,010	171,583				
12,666	12,730	13,051	11,574	11,753	12,102				
153,625	159,009	161,593	168,248	169,036	151,398				
35,912	39,191	37,505	11,920	27,662	12,287				
114,133	118,031	117,876	116,955	125,077	127,185				
181,773	184,452	188,919	198,513	210,980	253,587				
253,116	256,463	258,749	259,356	262,430	265,976				
10.7	10.8	10.9	11.1	11.6	11.7				
192,277	195,137	198,287	184,086	190,998	187,641				
245,778	251,873	257,477	230,014	156,761	175,847				
73,781	77,098	76,705	67,048	70,210	72,819				
9.5	9.7	9.7	8.6	8.8	9.2				
R1	R2	R3	R1	R2	R3				

